

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	山崎 泰明 (やまさき やすあき)
○学位の種類	博士 (技術経営)
○授与番号	甲 第 937 号
○授与年月日	2014 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	ファミリービジネスにおける経営者のケイパビリティ —イノベーションを担う経営者のケイパビリティに関する研究—
○審査委員	(主査) 玄場 公規 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授) 石田 修一 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授) 高梨 千賀子 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科准教授)

<論文の内容の要旨>

本研究は、日本のファミリービジネスの優位性について実証分析を行い、また、詳細なケーススタディによりファミリービジネスの経営者のケイパビリティを明らかにすることを目的としている。企業は、大きな不連続性、動学的な環境、そして社会システムの複雑化と常に対峙しながら、日々新たな価値を生み出している。近年、このような不確実性を克服するための経営者の能力が着目されるとともに、ファミリービジネスの継続性が評価されている。しかし、従来の研究では、経営者の能力を十分に説明してきたとはいえ、かつ、ファミリービジネスに関する学術研究の蓄積は乏しい。特にファミリービジネスの競争優位に関する定量データに基づく実証分析結果は欧米において散見されるものの、日本においてはほとんどない。本研究は、このような問題意識を踏まえ、日本の食品容器や包装のイノベーションを分析対象として、ファミリービジネスの優位性について実証分析を行い、また、詳細なケーススタディによりファミリービジネスの経営者のケイパビリティを明らかにした。

<論文審査の結果の要旨>

ファミリービジネスの研究はアメリカが先行しており、1980 年代には専門の学会が設立され、学術雑誌も発行されている。ヨーロッパにおいても、1990 年代から研究者が集まるネットワークが設立され、積極的な研究活動が行われている。Chandler (1977) は、近代

企業を2つの特質で定義づけ、ファミリービジネスと一般企業と区別した。ここで言う近代企業の特徴とは、多数の異なった事業単位から構成されており、もう1つは、階層的に組織された専門経営者によって管理されていることであると主張した。すなわち、近代企業は、家族や友人関係が供給しうるよりも多数の管理者を必要とし、その結果として、専門経営者が登場したと主張した。その一方で専門経営者によらない企業がファミリービジネスという経営形態であると区別して考えることができる。専門経営者が経営を行っていないという点からは、ファミリービジネスは後進性を有するとも一見考えられるが、長期間にわたって競争優位を確立しているファミリービジネスも存在していることも事実であり、ファミリービジネスの競争優位が改めて注目されている。

本研究は、日本の食品容器や包装のイノベーションの創出により、新たな市場にファーストエントリーを果たした商品を可能な限り抽出し、そのイノベーターがどの企業なのかを特定し、定量分析を行った。食品メーカーの商品は、容器や包装の力を借りずに消費者へは届くことはなく、食品は容器や包装と一体化してこそ製品としての価値が生まれる。その意味では、容器や包装のイノベーションは、食品メーカーにおいて重要な競争優位の源泉であると考えられる。収集したイノベーションを分析した結果、日本の容器や包装のイノベーションのほとんどがファミリービジネスによって創出されたことを定量的に実証した。また、これらのイノベーションの中から新しいカテゴリーを創出したと考えられる画期的なイノベーションを抽出し、そのイノベーションの創出プロセスに関して詳細な事例分析を行った。その結果に基づき、ファミリービジネスにおけるイノベーションを創出するための経営者のケイパビリティを特定した。

これらは、いずれも学術的新規性の高い課題であり、また、本研究は詳細な事例分析と独自にアンケート調査により収集した豊富なデータに基づく定量分析を行っている点が高く評価できる。また、本論文の課題が、単なる学術的関心から導かれたものではなく本学位申請者の実務経験の中から得られた点も高く評価したい。すなわち、本学位申請者は自身が企業経営者としての豊富な経験を有している一方で、ファミリービジネスの優位性や継続性に関して一貫して問題意識を持ち続けており、日本企業を対象にしてファミリービジネスの競争優位の源泉を学術的な研究に分析したいという点が本研究科に入学する動機にもなっている。

ただ本論文についてはこれから解決しなくてはならない課題もあり、そのいくつかが審査委員から指摘されている。一つは、結論として提示されているいくつかのケイパビリティの有用性は理解できるものの、その具体的な成功への方法論が十分に検討されていない点である。これについては本研究の事例分析以外においても定性および定量の両面から詳細な検討が望まれる。二つ目は、食品・包装のイノベーションのみに焦点を当てていることから、今後、分析対象の拡大が望まれることが指摘された。ただし、これら課題は、本

論文の価値を損ねるものではなく、むしろ本論文を出発点として展開されるべき新たな課題であると考えられる。日本のファミリービジネスの競争優位の源泉については、本学位申請者が本論文で提示した概念を元に十分な一次資料を収集することで、より詳細な検証及び新しい論理の展開が期待できる。

加えて本学位申請者は、在学期間中に国内の学会及び国際会議での発表実績があり、技術経営領域としては他大学院生と比較しても数の上において卓越した業績を有している点も特筆に値する。こうした点からは、本学位申請者が今後技術経営領域において独力で継続して研究成果を発信し続ける能力があると判断される。

よって、以上の論文審査結果を踏まえ、本論文は「博士（技術経営 立命館大学）」の学位に値する論文であると判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の主査は、本学位申請者と本学大学院テクノロジー・マネジメント研究科テクノロジー・マネジメント専攻博士課程後期課程の全在学期間を通じて恒常的に研究討論を進めてきた。また本論文提出後、主査および副査は審査過程を通じて、各々の専門的見地から論文の内容について評価を行った。

本論文の審査のために2014年1月9日（木）午後1時00分より午後2時30分までイーストウィング・メディアラボ2において論文審査委員会を開催した。委員会では、まず本学位申請者による論文要旨の説明を受け、その後、論文内容に対して口頭試問を行った。各論文審査委員より論文の学術背景、研究方法論、分析手法、論理展開など学術的深みを確認するための質問が投げかけられ、いずれの質問に対しても申請者の回答は技術と経営の両面から適切なものであった。また、本学位申請者は、複数の国際学会に投稿しており、博士学位の授与に値するだけの十分な英語力を有していると評価できることを確認した。また、2014年2月8日（土）午後5時20分より午後6時20分までラルカディア202教室において公聴会を開催し、公聴会参加者より質問がなされたが、本学位申請者の回答は適切かつ十分であった。

その結果、本学位申請者は、本学学位規程第18条第1項該当者であり、先に行われた学力確認試験を通じ、技術経営領域における十分な学識を有し博士学位に相応しい学力を有していることが確認された。

以上の諸点を総合した結果、審査委員会は、本学学位規程第18条第1項に基づいて、本学位申請書に対し「博士（技術経営 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。